



令和4年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年5月11日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 人事部長 総務担当 (氏名) 廣瀬 透 TEL 045-328-1000

定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 令和4年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	5,188	3.6	453	75.8	587	10.3	403	10.8
3年3月期	5,006	7.9	258	53.9	532	4.5	364	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	101.53		12.6	11.0	8.7
3年3月期	91.63		12.4	10.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 百万円 3年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	5,585	3,352	60.0	843.41
3年3月期	5,121	3,068	59.9	771.88

(参考) 自己資本 4年3月期 3,352百万円 3年3月期 3,068百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	560	7	120	3,248
3年3月期	367	47	96	2,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
3年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		0.00		30.00	30.00	119	32.7	4.1
5年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		29.5	3.7
							34.1	

3. 令和5年3月期の業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,663	5.3	226	29.9	231	16.2	156	17.3	39.35
通期	5,401	4.1	514	13.3	517	12.0	349	13.3	88.01

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

注)詳細は、添付資料P.10「3財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	3,975,300 株	3年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	4年3月期	99 株	3年3月期	99 株
期中平均株式数	4年3月期	3,975,201 株	3年3月期	3,975,201 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及により回復基調となりましたが、新たな変異株の出現による感染再拡大など、先行きには不透明さが残る状況で推移しました。

製造業を中心とした顧客企業では、半導体不足、サプライチェーンの混乱等により一部企業に減産などの影響がみられましたが、海外経済の回復に伴う輸出の増加に支えられ底堅く推移しており、当社への技術者要請も活発な状況で推移しました。

当社では、技術者の早期稼働を目指し、テレワークや時差出勤を組み合わせ感染拡大防止に配慮した技術研修を実施しました。また営業活動では営業支援体制を強化し、オンラインを中心に新規顧客の開拓や既存顧客の横展開を行い、受注量を増やすことに注力しました。

このような状況のなか、技術者数は新卒の採用人数を抑制したことにより前年同期比で減少しましたが、技術者の稼働が着実に進んだことで、稼働人員は前年同期を上回って推移しました。稼働時間は残業時間の増加に伴い前年同期を上回りました。技術料金においてはレートアップ交渉を実施したことで前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,188百万円（前年同期比3.6%増）、売上原価は4,038百万円（同0.7%減）、販売費及び一般管理費は696百万円（同2.4%増）、営業利益は453百万円（同75.8%増）、経常利益は587百万円（同10.3%増）、当期純利益は403百万円（同10.8%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は4,035百万円となり、前事業年度末に比べ469百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が431百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,549百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が7百万円減少、ソフトウェアが6百万円減少、繰延税金資産が10百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,585百万円となり、前事業年度末に比べ464百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は1,620百万円となり、前事業年度末に比べ159百万円増加いたしました。これは主に未払金が12百万円増加、未払法人税等が29百万円増加、賞与引当金が19百万円増加、流動負債のその他（未払消費税等）が96百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は612百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が9百万円増加、役員退職慰労引当金が11百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,232百万円となり、前事業年度末に比べ180百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,352百万円となり、前事業年度末に比べ284百万円増加いたしました。これは当期純利益403百万円、剰余金の配当119百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.0%（前事業年度末は59.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ431百万円増加し、当事業年度末には3,248百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は560百万円となりました。これは主に税引前当期純利益589百万円、法人税等の支払額166百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7百万円となりました。これは有形固定資産の売却による収入1百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は120百万円となりました。これはリース債務の返済による支出1百万円、配当金の支払額119百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の状況につきましては、新型コロナウイルス感染症や世界情勢の先行きには注視が必要ですが、顧客の設計開発は盛んに行われており、当社への技術者要請はシステム開発を中心に増加するなど、底堅く推移しています。

そのような状況のなかで、当社は新卒及び中途技術者の採用を強化し、技術者が安心して働いていける環境の整備を推進することで、優秀な技術者の確保に注力してまいります。また、新規顧客の拡大をはじめとする営業強化を継続し、受注量の増大と稼働率の向上を図ることで、業績向上に努めてまいります。

これらを踏まえ、次期の通期業績見通しにつきましては、売上高5,401百万円、営業利益514百万円、経常利益517百万円、当期純利益349百万円を見込んでおります。経常利益及び当期純利益が前期に対し減少を見込む要因は、技術者稼働率の改善に伴う雇用調整助成金の受給額の減少によるものです。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本方針は、株主の皆様へ安定的に配当を実施していくとともに、将来の事業展開と経営体質及び財務体質の強化のため、内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。内部留保した資金は、今後の経営環境の変化等に対応すべく、市場ニーズに応える技術力の強化や高齢化対策等、当社の永続的成長を図るために活用してまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当金30円の配当を実施させていただく予定です。なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続してまいり所存であり、1株当たり普通配当金30円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達の手続きは行わないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,816,854	3,248,835
売掛金	705,731	734,805
仕掛品	1,017	810
貯蔵品	762	878
前払費用	34,521	42,409
その他	7,713	8,184
流動資産合計	3,566,601	4,035,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	512,498	513,898
減価償却累計額	△227,262	△240,130
建物(純額)	285,236	273,768
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,925	△6,015
構築物(純額)	752	662
車両運搬具	6,680	6,865
減価償却累計額	△6,680	△952
車両運搬具(純額)	0	5,912
工具、器具及び備品	34,746	28,587
減価償却累計額	△31,938	△26,920
工具、器具及び備品(純額)	2,807	1,666
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	5,202
減価償却累計額	△1,473	△2,514
リース資産(純額)	3,728	2,687
有形固定資産合計	1,260,584	1,252,757
無形固定資産		
ソフトウェア	31,738	24,855
その他	1,520	1,515
無形固定資産合計	33,259	26,370
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	255	210
繰延税金資産	227,042	237,218
その他	28,235	27,997
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	260,732	270,626
固定資産合計	1,554,576	1,549,755
資産合計	5,121,177	5,585,679

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
リース債務	1,144	1,144
未払金	10,069	22,588
未払費用	351,108	354,640
未払法人税等	94,013	123,089
預り金	21,864	21,035
賞与引当金	249,289	268,333
その他	83,071	179,600
流動負債合計	1,460,561	1,620,431
固定負債		
リース債務	2,956	1,812
退職給付引当金	435,164	444,701
役員退職慰労引当金	154,124	166,025
固定負債合計	592,245	612,538
負債合計	2,052,807	2,232,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,203,401	2,487,740
利益剰余金合計	2,353,401	2,637,740
自己株式	△81	△81
株主資本合計	3,068,369	3,352,709
純資産合計	3,068,369	3,352,709
負債純資産合計	5,121,177	5,585,679

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	5,006,217	5,188,579
売上原価	4,068,449	4,038,558
売上総利益	937,768	1,150,020
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,807	89,327
給料及び賞与	312,966	309,893
賞与引当金繰入額	15,245	14,874
退職給付費用	2,996	2,388
役員退職慰労引当金繰入額	10,956	11,900
法定福利費	51,787	51,754
採用費	25,193	28,281
旅費及び交通費	13,551	12,223
支払手数料	44,189	47,945
地代家賃	34,657	34,969
減価償却費	7,791	11,952
その他	77,541	80,705
販売費及び一般管理費合計	679,686	696,217
営業利益	258,082	453,802
営業外収益		
受取利息	25	29
受取配当金	100	100
受取手数料	1,078	1,043
助成金	277,887	137,030
未払配当金除斥益	241	445
その他	0	0
営業外収益合計	279,333	138,648
営業外費用		
支払利息	4,323	4,412
その他	124	103
営業外費用合計	4,448	4,516
経常利益	532,967	587,935
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,499
特別利益合計	-	1,499
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	532,967	589,435
法人税、住民税及び事業税	167,923	196,015
法人税等調整額	787	△10,176
法人税等合計	168,710	185,839
当期純利益	364,257	403,595

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	4,005,451	98.4	3,984,832	98.7
II 経費	※2	64,015	1.6	53,519	1.3
当期総費用		4,069,466	100.0	4,038,352	100.0
期首仕掛品棚卸高		-		1,017	
合計		4,069,466		4,039,369	
期末仕掛品棚卸高		1,017		810	
当期売上原価		4,068,449		4,038,558	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

(注) ※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	234,044	253,458
退職給付費用 (千円)	29,869	23,778

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
旅費交通費 (千円)	11,079	8,755
減価償却費 (千円)	11,146	11,227

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	1,934,548	2,084,548	△81	2,799,516	2,799,516
当期変動額									
剰余金の配当					△95,404	△95,404		△95,404	△95,404
当期純利益					364,257	364,257		364,257	364,257
当期変動額合計	—	—	—	—	268,852	268,852	—	268,852	268,852
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	2,203,401	2,353,401	△81	3,068,369	3,068,369

当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	2,203,401	2,353,401	△81	3,068,369	3,068,369
当期変動額									
剰余金の配当					△119,256	△119,256		△119,256	△119,256
当期純利益					403,595	403,595		403,595	403,595
当期変動額合計	—	—	—	—	284,339	284,339	—	284,339	284,339
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	2,487,740	2,637,740	△81	3,352,709	3,352,709

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	532,967	589,435
減価償却費	18,938	23,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,905	19,044
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,880	9,536
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,956	11,900
受取利息及び受取配当金	△125	△129
助成金	△277,887	△137,030
支払利息	4,323	4,412
固定資産売却益	-	△1,499
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	43,309	△29,073
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△917	90
前払費用の増減額 (△は増加)	△291	△7,905
長期前払費用の増減額 (△は増加)	52	44
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,869	△233
預り金の増減額 (△は減少)	△642	△829
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,865	3,531
未払金の増減額 (△は減少)	△1,005	13,299
その他の負債の増減額 (△は減少)	△47,366	96,124
小計	278,291	593,900
利息及び配当金の受取額	125	129
利息の支払額	△4,322	△4,396
法人税等の支払額	△184,598	△166,663
助成金の受取額	277,887	137,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,383	560,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,056	△8,265
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
無形固定資産の取得による支出	△30,706	△981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,763	△7,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,144	△1,144
配当金の支払額	△95,491	△119,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,636	△120,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,984	431,981
現金及び現金同等物の期首残高	2,593,870	2,816,854
現金及び現金同等物の期末残高	2,816,854	3,248,835

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該会計基準等の適用により財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当事業年度において、前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	771.88円	843.41円
1株当たり当期純利益	91.63円	101.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益（千円）	364,257	403,595
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	364,257	403,595
普通株式の期中平均株式数（株）	3,975,201	3,975,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。